

補助金事業等収益明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 明德福祉会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						取手保育園拠点		
取手市／民間保育園等運営補助金	保育事業	3,560,100	0	3,560,100	0	3,560,100		
取手市／子ども・子育て支援事業補助金(延長保育)		1,183,949	632,450	1,816,399	0	1,816,399		
取手市／民間保育園共済掛金助成金		17,325	0	17,325	0	17,325		
取手市／民間保育所等乳児等保育事業費補助		725,400	0	725,400	0	725,400		
取手市／民間保育所等障害児保育事業補助金		720,000	0	720,000		720,000		
区分小計		6,206,774	632,450	6,839,224	0	6,839,224	0	0
	利息		0	0	0	0		
区分小計			0	0	0	0	0	0
取手市／保育所整備費補助金	償還	3,159,000	0	3,159,000	3,159,000	3,159,000		
区分小計			3,159,000	0	3,159,000	3,159,000	3,159,000	0
合計		9,365,774	632,450	9,998,224	3,159,000	9,998,224	0	0

(注)1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針Ⅰ別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人 明德福祉会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		取手保育園拠点		
前年度末残高	26,179,810	26,179,810		
第一号基本金	17,498,000	17,498,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	8,681,810	8,681,810		
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
第二号基本金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
第三号基本金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
当期末残高	26,179,810	26,179,810	0	0
第一号基本金	17,498,000	17,498,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	8,681,810	8,681,810	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人 明德福祉会

(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		取手保育園拠点		
前期繰越額				6,079,594	6,079,594		
当期積立額	取手市／保育所整備費補助金			3,159,000	3,159,000		
	当期積立額合計	0	0	0	3,159,000	3,159,000	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目 として計上する取崩額 特別費用の控除項目として計 上する取崩額			2,044,166	2,044,166		
	当期取崩額合計			2,044,166	2,044,166	0	0
当期末残高				7,194,428	7,194,428	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注解(注10)参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成 30年4月1日 (至) 平成 31年3月31日

社会福祉法人 明德福祉会
拠点区分 取手保育園拠点

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	15,761,719	6,079,594	0	0	2,287,058	2,026,529	0	0	13,474,661	4,053,065	72,925,339	64,848,935	86,400,000	68,902,000	
基本財産合計	15,761,719	6,079,594	0	0	2,287,058	2,026,529	0	0	13,474,661	4,053,065	72,925,339	64,848,935	86,400,000	68,902,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	677,700	0	4,212,000	3,159,000	99,520	17,637	0	0	4,790,180	3,141,363	15,679,900	17,637	20,470,080	3,159,000	
車両運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,471,837	0	1,471,838	0	
器具及び備品	1,976,234	0	125,280	0	459,109	0	0	0	1,642,405	0	27,179,663	0	28,822,068	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,653,935	0	4,337,280	3,159,000	558,629	17,637	0	0	6,432,586	3,141,363	44,331,400	17,637	50,763,986	3,159,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	139,067	0	0	0	59,600	0	0	0	79,467	0	218,533	0	298,000	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	139,067	0	0	0	59,600	0	0	0	79,467	0	218,533	0	298,000	0	
その他の固定資産計	2,793,002	0	4,337,280	3,159,000	618,229	17,637	0	0	6,512,053	3,141,363	44,549,933	17,637	51,061,986	3,159,000	
基本財産及びその他の固定資産計	18,554,721	6,079,594	4,337,280	3,159,000	2,905,287	2,044,166	0	0	19,986,714	7,194,428	117,475,272	64,866,572	137,461,986	72,061,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	18,554,721	6,079,594	4,337,280	3,159,000	2,905,287	2,044,166	0	0	19,986,714	7,194,428					

引当金明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 明德福社会
拠点区分 取手保育園拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,869,160	372,600 (0)	2,531,760	0 (0)	5,710,000	
計	7,869,160	0	2,531,760	0	5,710,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人 明德福祉会
拠点区分 取手保育園拠点

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	0	3,000,000	0	3,000,000	
備品等購入積立金	4,000,000	0	0	4,000,000	
計	4,000,000	3,000,000	0	7,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	7,419,760	372,600	2,531,760	5,260,600	退職給付引当金に対応して積み立てた資産である
人件費積立資産	0	3,000,000	0	3,000,000	
備品等購入積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000	
計	11,419,760	3,372,600	2,531,760	12,260,600	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。